

# 平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード 01010301	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名 同報系防災行政デジタル無線整備事業	担当部署名	総務課	
	作成責任者職氏名	課長 森田 洋文 <span style="float: right;">内線 221</span>	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	03通信手段の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (平成23年度～平成24年度)		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的  風災害や地震などの災害発生時に、的確な情報を村民に伝達する通信手段の整備を図る。  ②内容  消防・防災の情報伝達方法としての防災行政デジタル無線等の整備を図る。各地区に防災サイレン(ラッパ型)の設置、難視地域への個別受信機設置など。	村民
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
災害発生時における村民への情報伝達の向上を図れる。	地理的な状況による難視地域への対応

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		24 年度	25 年度		26 年度	27 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		176,358	8,168	8,168	6,955	6,955		
財 源 内 訳	国庫支出金	14,600						
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債	161,700						
	その他の特財							
	一般財源	58	8,168	8,168	6,955	6,955		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.00	0.41	0.41	0.23	0.41		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	2,415	2,415	1,355	2,415		
総コスト費(千円)(A+C)		176,358	10,583	10,583	8,310	9,370		
人口あたりコスト(円)		29,102	1,746	1,746	1,371	1,546		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	同報系防災行政デジタル無線子局	基	23	23	100%	20	
②	目標指標	個別受信機	個	10	2	20%	10	
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 120% / 2 = 60% (A)

(1/2)

### Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	防災情報の伝達方法として避難所などへ防災無線を整備する。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	電話以外の伝達方法として有効であり、村民一斉に伝達ができる。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	個別受信機の電波の入らない地域がある。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	個別受信機の電波の入らない地域がある。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	14	16	88% (B)

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
60%	88%	74%	b
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小)                      b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止)                      c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

### Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	A ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
電波の入らない地域などの対策が必要である。	

### Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
これまで自然災害(風災害や地震など)の災害発生時に、的確な情報を村民に伝達する通信手段の整備が課題となっていた。しかし東日本大震災などをきっかけに自然災害に対する防災対策を講じる必要性が高まり、国制度なども活用しながら通信手段の整備を図っている。本村域全域に情報伝達ができるようさらに整備すべきと考える。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
これまで自然災害(風災害や地震など)の災害発生時に、的確な情報を村民に伝達する通信手段の整備が課題となっていた。しかし東日本大震災などをきっかけに自然災害に対する防災対策を講じる必要性が高まり、国制度なども活用しながら通信手段の整備を図っている。本村域全域に情報伝達ができるようさらに整備すべきと考える。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止